

第 56 期

中間事業報告書

〔平成14年8月1日から〕
〔平成15年1月31日まで〕

 **株式会社 稲葉製作所**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第56期上半期（平成14年8月1日から平成15年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

依然として経済環境に回復の兆しが見られず、今後ますます厳しくなると予想される状況が続いておりますが、当社といたしましては、刻々と変化する表層の現象には惑わされることなく、底流に流れる確実に多様化した顧客ニーズに着実に対応するための開発・生産・販売体制の体質強化を徹底的に追求し、もって社業の発展に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年4月

代表取締役社長 稲 葉 明

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、前期後半には輸出や生産などの経済指標に回復の兆しが見られましたが、その後の米国景気の先行き不透明感から輸出主導による回復が期待出来ない状況となりました。民間企業の設備投資の抑制や公共投資の減少、厳しい雇用・所得環境による消費者マインドの低迷、企業倒産の多発などのデフレ不況が続き大変厳しい状況のなかで推移いたしました。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、依然として厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷、戸建て住宅の着工戸数減少など、引き続き厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましては、景気の先行き懸念から企業の設備投資の抑制や買い控え、価格競争の激化など、引き続き大変厳しい状況でした。

このような状況のもとで、鋼製物置部門では、高級物置「シグマスペース」と「ナイソー」シリーズの新製品を切換え投入するなど市場の活性化を図り、積極的に営業展開いたしました。オフィス家具部門におきましても、需要は引き続き厳しい状況でしたが、ピルのインテリジェント化に伴う情報関連周辺家具需要取り込みのための製造・受注体制を整え、営業展開を積極的に推進いたしました。また環境保全と循環型社会に対応するために当社主力工場の犬山工場に続いて千葉沼南工場が、平成14年12月19日付で環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得いたしました。引き続き大和工場も認証取得に向けて取り組んでおります。

こうした諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、広範なデフレ進行による国内需要減少の影響が大きく、当中間期の売上高は前年同期比9.3%減少の12,611百万円となりました。経常利益は、原価管理の徹底、経費の圧縮に努めてまいりましたが売上高の減少を補うことができず、前年同期比19.2%減少の1,522百万円となり、当中間利益は、前年同期比13.9%減少の911百万円となりました。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、取締役会の決議により昨年と同様に1株につき16円とさせていただきます。

部門別の概要は、次のとおりであります。

[部門別売上高]

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	8,754百万円	7.1%	69.4%
オ フ ィ ス 家 具	3,856	14.1	30.6
合 計	12,611	9.3	100.0

[鋼製物置部門]

平成14年5月に発売した新製品「シグマスペース」H型7機種に続き、9月よりH型以外の「シグマスペース」と「ナイソー」シリーズ全機種モデルチェンジと機能アップした製品への切換え投入を実施し、高級物置の下げ止まりを達成するとともに、売上の増加を目指して営業展開をいたしました。また、リフォーム市場が本格化し始めていることから、大型物置やガレージの販路強化に取り組むなど需要の掘り起こしにも積極的に取り組みました。

しかしながら、デフレ不況下での長引く消費低迷と需要減退の影響で、売上は伸び悩み、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比7.1%減少の8,754百万円となりました。

[オフィス家具部門]

オフィスの多様化に対応するためにチームテーブル「アソシア」の新発売、「サークシリーズ」の折畳みテーブルのバリエーション増加など製品の充実を図り、受注営業を積極的に展開いたしました。OEM製品につきましても、前期に引き続き他社が苦手とする特注品も含めて、取引先の製品開発に積極的に協力対応いたしました。

しかしながら、不況の長期化による企業の設備投資の抑制で、オフィス家具の需要が前期に引き続き低迷しました。需要の減少と価格競争の激化、さらにOEM製品の大幅な新製品切換えに伴う在庫調整のための生産調整が加わり、OEM製品・自社ブランド製品を含めたオフィス家具部門の売上高は、前年同期比14.1%減少の3,856百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の掲げる不良債権処理の加速による企業倒産の増加、根強いデフレ圧力、企業再建のためのリストラ圧力が続くことから、設備投資の低迷、個人消費の低迷、高水準の失業率など、いずれも景気回復を見込むことは難しく、さらに中東や朝鮮半島情勢を巡る緊張なども加わり米国経済の先行きに不透明さが増すとともに、欧州でも景気下振れリスクの顕在化など、経済の先行きは一段と厳しい状況が続くものと思われます。当社の関わる業界におきましても、需要の低迷と価格競争、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

このような厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社は、鋼製物置部門におきましては、引き続き新規需要、買換え・買増し需要取り込みのための営業展開を地道に、積極的に行うとともに、新しい用途需要の掘り起こしにも積極的に取り組み、着実な売上の確保に努める所存でございます。オフィス家具部門におきましては、首都圏の大型オフィスビルの竣工に伴う需要が本格化しますが、当社もこれらの製品受注取り込みに積極的に関わり売上の確保に繋げる所存でございます。またOEM製品につきましても、新製品開発の切換えが計画どおり推移したことから、生産の受注回復が見込まれると予想しております。

需要の回復が見込めないなかで、生き残りを懸けての価格競争・企業間競争が熾烈を極めると予測されることから、利益確保のための原価低減や総コストの一層の圧縮と経営基盤の強化に努め、着実な業績の確保に繋げる所存でございます。

中間貸借対照表

(平成15年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[20,917,859]	流動負債	[8,025,976]
現金及び預金	10,245,080	支払手形	4,319,940
受取手形	4,429,092	買掛金	843,804
売掛金	3,336,951	1年以内返済予定社債	200,000
有価証券	14,930	1年以内返済予定長期借入金	105,000
製品	1,878,926	未払金	767,492
材料	292,905	未払費用	207,825
仕掛品	223,467	未払法人税等	758,038
貯蔵品	15,164	未払消費税等	114,633
前払費用	5,025	預り金	96,095
繰延税金資産	187,265	賞与引当金	372,170
その他	295,468	その他	240,974
貸倒引当金	6,418	固定負債	[2,976,335]
固定資産	[21,309,135]	退職給付引当金	1,879,413
有形固定資産	(19,393,380)	役員退職慰労引当金	481,278
建物	3,912,275	受入営業保証金	615,643
構築物	724,205	負債合計	11,002,311
機械及び装置	1,590,439	資 本 の 部	
車両運搬具	44,185	資本金	[1,132,048]
工具器具及び備品	317,516	資本剰余金	[763,500]
土地	12,694,900	資本準備金	763,500
建設仮勘定	109,858	利益剰余金	[29,352,151]
無形固定資産	(127,581)	利益準備金	283,012
借地権	70,887	任意積立金	27,499,035
その他	56,694	中間未処分利益	1,570,103
投資等	(1,788,172)	(内中間利益)	(911,109)
投資有価証券	306,441	その他有価証券評価差額金	[22,898]
子会社株式	20,000	自己株式	[30]
出資金	10,505	資本合計	31,224,770
長期貸付金	3,735	負債及び資本合計	42,227,082
長期前払費用	15,196		
繰延税金資産	689,942		
保険積立金	665,040		
その他	83,459		
貸倒引当金	6,146		
繰延資産	[87]		
社債発行差金	87		
資産合計	42,227,082		

中間損益計算書

〔自 平成14年8月1日〕
〔至 平成15年1月31日〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益の部	営業収益		
	売上高		12,611,182
	営業費用		
	売上原価	8,751,746	
	販売費及び一般管理費	2,476,338	11,228,085
	営業利益		1,383,096
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	899	
	受取配当金	1,365	
	雑収入	142,845	145,110
	営業外費用		
	支払利息	1,120	
	社債利息	1,683	
雑損失	2,607	5,412	
	経常利益		1,522,795
特別 損 益 の 部	特別利益		
	簡易保険満期償還益	130,853	
	その他	23,394	154,247
	特別損失		
	固定資産除売却損	25,607	
投資有価証券評価損	23,248		
その他	80	48,935	
	税引前中間利益		1,628,106
	法人税、住民税及び事業税	745,200	
	法人税等調整額	28,202	716,997
	中間利益		911,109
	前期繰越利益		658,993
	中間未処分利益		1,570,103

<ご参考>

中間連結貸借対照表

(平成15年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[21,634,835]	流 動 負 債	[8,657,149]
現金預金	10,759,847	支払手形・買掛金	5,716,434
売掛金・受取手形	7,896,686	短期借入金	135,000
有価証券	14,930	その他の流動負債	2,805,714
たな卸資産	2,473,199	固定負債	[2,980,443]
その他の流動資産	490,171	その他の固定負債	2,980,443
固 定 資 産	[21,351,945]	負 債 合 計	11,637,592
有形固定資産	19,419,766	資 本 の 部	
無形固定資産	152,654	資 本 金	1,132,048
投資その他の資産	1,779,525	資本剰余金	763,500
繰延資産	[87]	利益剰余金	29,477,436
社債発行差金	87	その他有価証券評価差額金	23,679
資 産 合 計	42,986,868	自 己 株 式	30
		資 本 合 計	31,349,275
		負 債 及 び 資 本 合 計	42,986,868

中間連結損益計算書

[自 平成14年8月1日
至 平成15年1月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高 価	13,563,345
売 上 原 価	9,410,839
売 上 総 利 益	4,152,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,761,673
営 業 利 益	1,390,831
営 業 外 収 益 用	130,331
	5,582
経 常 利 益	1,515,580
特 別 利 益	154,247
特 別 損 失	49,335
税金等調整前中間純利益	1,620,492
法人税、住民税及び事業税	745,390
法人税等調整額	29,865
中 間 純 利 益	904,968

会社の概況（平成15年1月31日現在）

(1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（大阪府）

工場：東京工場（東京都） ・ 千葉沼南工場（千葉県）

大和工場（神奈川県） ・ 犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道） ・ 東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・ 北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・ 千葉沼南配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県） ・ 静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県） ・ 大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県） ・ 広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県） ・ 四国配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県） ・ 福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県） ・ 鹿児島配送センター（鹿児島県）

(3) 株式の状況

会社の発行する株式の総数 40,000,000株

発行済株式の総数 17,922,429株

(4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲葉	明	取	締	役	狐	崎	潤	一
取締役副社長	瀬間	照次	取	締	役	丹	下		孝
専務取締役	瀬間	利光	常	勤	監	査	役	丹	下
専務取締役	稲葉	茂	常	勤	監	査	役	福	島
常務取締役	長門	康治	監	査	役	富	士	雅	生
取締役	小島	秋光							

【アンケート結果のご報告】

平成14年7月期末の株主優待お申込時にお願いたしましたアンケートの集計結果は、下記のとおりでございました。

また、ご意見・ご希望欄では、励ましやご叱責を含め、たくさん（355件）の貴重なご意見、ご希望をいただきました。本当にありがとうございました。今後とも皆様のご期待に応えるべく経営努力を行ってまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

アンケート質問項目	回答件数	回 答 率	
1. 弊社株式を保有された理由はなんですか？	ア. 配当利回り	763	19.5%
	イ. 値上がり期待	923	23.6%
	ウ. 株主優待	1,148	29.4%
	エ. 経営理念	354	9.1%
	オ. 証券会社の勧め	279	7.1%
	カ. 知人・親戚の勧め	129	3.3%
	キ. その他	315	8.0%
	合 計	3,911	100%
2. 株主優待はどのような媒体を通じてお知りになりましたか？ (上記の質問でウ. 株主優待と回答した人のみ)	ア. 新聞	22	1.6%
	イ. 雑誌	102	7.7%
	ウ. 四季報・会社情報等	856	64.3%
	エ. 証券会社	172	12.9%
	オ. その他	180	13.5%
	合 計	1,332	100%
3. 今後、弊社株式についてどのようにお考えですか？	ア. 継続保有	1,506	66.3%
	イ. 買い増し	347	15.3%
	ウ. 売却	63	2.8%
	エ. 未定	330	14.5%
	オ. 無回答	25	1.1%
	合 計	2,271	100%
4. ご意見・ご希望等	355		

・アンケート回答総数 2,170件

以 上

【お知らせ】

株主優待品の内容を一部下記のとおり変更いたしましたので、お知らせいたします。（平成15年3月17日プレスリリース）

なお、株主優待の基準およびその方法については変更ありません。

記

（ ____ 部分変更箇所）

現 行	変 更 後
<p>1 . 1,000株以上（10単元）所有株主</p> <p>○ 7月31日現在の株主および実質株主に対しては、当社指定の地域特産品（3,000円相当）4品の中から株主が選択した1品を贈呈する。</p> <p>○ 1月31日現在の株主および実質株主に対しては、<u>当社オリジナルテレホンカード・図書カード（合計1,000円相当/テレホンカード・図書カードの選択は当社の任意とする。）</u>を贈呈する。</p>	<p>1 . 1,000株以上（10単元）所有株主</p> <p>○変更ありません。</p> <p>○ 1月31日現在の株主および実質株主に対しては、<u>当社オリジナル図書カード（1,000円相当）</u>を贈呈する。</p>
<p>2 . 100株（1単元）以上1,000株（10単元）未満所有株主</p> <p>○当社指定の地域特産品（2,000円相当）<u>2品と当社オリジナルテレホンカード（2,000円相当）および図書カード（2,000円相当）</u>を含めた4品の中から株主が選択した1品を贈呈する。</p>	<p>2 . 100株（1単元）以上1,000株（10単元）未満所有株主</p> <p>○当社指定の地域特産品（2,000円相当）<u>3品と当社オリジナル図書カード（2,000円相当）</u>を含めた4品の中から株主が選択した1品を贈呈する。</p>

（注）上記2 . の100株（1単元）以上1,000株（10単元）未満所有株主に対する株主優待は、年1回で7月31日（決算）現在の株主および実質株主が対象です。

以 上

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〒103-8202 電話 03(3668)9211番(代表)
日本証券代行株式会社 本店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞